

平成26年度主要な政策に係る評価書(モニタリング)

(総務省25-19)

政策名(※1)	政策19: 公的統計の体系的な整備・提供	分野	国民生活と安心・安全			
政策の概要	・平成21年4月に全面施行された統計法(平成19年法律第53号)の適切な運用及び平成21年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「基本計画」という。)に掲げられた施策を着実に推進・実現することで、公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計調査の量的・質的内容の向上を図る。 ・統計制度の企画・立案、基準の設定及び調整並びに社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。 ・統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」として、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備した上で、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、統計情報を的確に提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。					
政策の予算額・執行額等	区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	26,941,049	23,887,861	25,424,051	26,040,159
		補正予算(b)	-54,309	-638,773	140,017	0
		繰越し等(c)	4,033	0	-198,590	
		合計(a+b+c)	26,890,773	23,249,088	25,365,478	
執行額(千円)		26,103,545	22,404,421			

政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	—	—	—

施策目標	測定指標	基準(値)(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
統計を、国民全体が広く活用できるよう体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする	1 オーダーメイド集計又は匿名データの提供を実施する統計調査数	30統計調査 【24年度】	32統計調査 【25年度】	32統計調査以上 【25年度】
	2 オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	51件 【24年度】	54件 【25年度】	55件以上 【25年度】
	3 事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	88.3% 【22年度】	89.9% 【25年度】	88.3%以上 【25年度】
	4 事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	95.4% 【24年度】	92.4% 【25年度】	95.4%以上 【25年度】
社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を確実に作成し、国民に提供すること	5 統計局所管統計調査について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、平成25年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表する	100% 【24年度】	99.7% 【25年度】	100% 【25年度】

統計情報を的確に提供することにより統計利用者の利便性の向上を図ること	6	統計局所管統計調査について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数	786件 【24年度】	864件 【25年度】	年間790件以上 【25年度】
	7	統計局所管統計調査結果について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数	409件 【24年度】	669件 【25年度】	年間410件以上 【25年度】
	8	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表の利用件数	1,844万件 【24年度】	2,292万件 【25年度】 ※平成25年6月から試行提供を開始したAPI機能(統計表等を機械的に取得可能な機能)による利用件数(533万件)を含む。	年間2,000万件以上 【25年度】
	9	統計局ホームページの総利用件数	4,470万件 【24年度】	3,997万件 【25年度】	年間5,000万件以上 【25年度】
	10	総合統計書の刊行冊数及び予定のとおり刊行がなされているか	年刊: 8冊 ・日本統計年鑑(11月) ・日本の統計(3月) ・世界の統計(3月) ・Statistical Handbook of Japan(9月) ・PSI(ポケット統計情報)年報(10月) ・社会生活統計指標—都道府県の指標—(2月) ・統計でみる都道府県のすがた(2月) ・統計でみる市区町村のすがた(6月) 【24年度】	年刊: 8冊 ・日本統計年鑑(11月) ・日本の統計(3月) ・世界の統計(3月) ・Statistical Handbook of Japan(9月) ・PSI(ポケット統計情報)年報(10月) ・社会生活統計指標—都道府県の指標—(2月) ・統計でみる都道府県のすがた(2月) ・統計でみる市区町村のすがた(6月) 【25年度】	年刊: 8冊 ・日本統計年鑑(11月) ・日本の統計(3月) ・世界の統計(3月) ・Statistical Handbook of Japan(9月) ・PSI(ポケット統計情報)年報(10月) ・社会生活統計指標—都道府県の指標—(2月) ・統計でみる都道府県のすがた(2月) ・統計でみる市区町村のすがた(6月) 【25年度】

担当部局課室名	統計局総務課 政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官室	作成責任者名	統計局総務課 井上 卓 政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官室 小森 敏也	政策評価実施時期	平成28年8月
---------	----------------------------------	--------	---	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。